



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**
代表者名 取締役社長 小塚 逸 夫
コード番号 7241 東証・名証第 1 部
お問合せ先 常務取締役 石川 眞 澄
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 18 年 3 月期決算短信 (連結) 及び個別財務諸表の概要」
の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信 (連結) 等の概要

決算期：平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

公表日：平成 18 年 5 月 17 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 — (コード番号 —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	325,181	23.4	17,623	19.9	19,429	18.9
17 年 3 月期	263,590	20.1	14,703	6.3	16,337	21.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,499	18.5	163.19	147.98	7.2	6.6	5.4
17 年 3 月期	9,708	13.9	137.51	130.22	6.5	6.7	6.2

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 69,849,927 株 17 年 3 月期 69,851,749 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	325,238	167,862	51.6	2,400.75
17 年 3 月期	265,318	153,182	57.7	2,191.62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 69,878,413 株 17 年 3 月期 69,847,769 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	23,748	△47,420	23,057	22,698
17 年 3 月期	21,253	△32,680	16,402	22,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) — 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	9,000	5,500
通期	340,000	19,600	11,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 164 円 53 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[訂正後]

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫 TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 — (コード番号 —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	325,523	23.4	2,462	△68.6	3,511	△62.9
17 年 3 月期	<u>263,792</u>	<u>20.2</u>	<u>7,835</u>	<u>△39.2</u>	<u>9,465</u>	<u>△24.5</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>△12,194</u>	<u>△592.0</u>	<u>△176.04</u>	<u>△159.66</u>	<u>△8.7</u>	<u>1.3</u>	<u>1.1</u>
17 年 3 月期	<u>2,478</u>	<u>△67.8</u>	<u>34.01</u>	<u>32.20</u>	<u>1.7</u>	<u>3.9</u>	<u>3.9</u>

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 69,849,927 株 17 年 3 月期 69,851,749 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	<u>300,790</u>	<u>136,515</u>	<u>45.4</u>	<u>1,952.17</u>
17 年 3 月期	<u>257,518</u>	<u>145,131</u>	<u>56.4</u>	<u>2,076.35</u>

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 69,878,413 株 17 年 3 月期 69,847,769 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	<u>15,490</u>	<u>△39,163</u>	<u>23,274</u>	<u>23,219</u>
17 年 3 月期	<u>17,975</u>	<u>△29,403</u>	<u>16,706</u>	<u>23,046</u>

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	9,000	5,500
通期	340,000	19,600	11,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 164 円 53 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度決算短信 4 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車为好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11 百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーは原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月に英国第 2 の拠点フタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始しております。また、中国第 4、第 5 の拠点として広州双叶汽車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定)、東莞双叶金属制品有限公司 (平成 18 年 4 月操業開始) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成 17 年 8 月に株式会社フタバ伊万里の第 2 工場として宮田工場が操業を開始、同第 3 工場として直方工場 (平成 19 年 8 月操業予定) が操業準備中にあるほか、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の**3,251 億円**と前年に比べ**23.4%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品**2,991 億円** (前年比**24.7%**増)、情報環境機器部品 189 億円 (前年比 2.1%増)、その他 71 億円 (前年比 37.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました**結果**、営業利益は**176 億円** (前年比**19.9%**増)、経常利益は**194 億円** (前年比**18.9%**増)、当期純利益は**114 億円** (前年比 18.5%増) といずれも最高益となりました。

なお、当期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含めて前期比 3 円増配し、1 株につき 13 円とさせていただき予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 8 円増配 (うち記念配当 2 円) の 26 円となる予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は**3,252 億円** (前年比**22.6%**増)、負債は**1,540 億円** (前年比**41.5%**増)、自己資本は**1,678 億円** (前年比**9.6%**増) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ若干減少し、**226 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**237 億円**であり、前期に比べ 24 億円 (**11.7%**) 増加いたしました。**売上債権**などが増加いたしました。利益、減価償却費、仕入債務が増加したことにより。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**474 億円**であり、前期に比べ**147 億円** (**45.1%**) の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行ないましたが、世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双叶協展機械の生産設備、フタバインダストリアル UK の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正後】 (過年度決算短信 4 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車为好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11 百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーは原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月に英国第 2 の拠点フタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始しております。また、中国第 4、第 5 の拠点として広州双叶汽車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定)、東莞双叶金属制品有限公司 (平成 18 年 4 月操業開始) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立し操業準備中でありま

す。なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成 17 年 8 月に株式会社フタバ伊万里の第 2 工場として宮田工場が操業を開始、同第 3 工場として直方工場 (平成 19 年 8 月操業予定) が操業準備中にあるほか、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の**3,255 億円**と前年に比べ 23.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品**2,994 億円** (前年比 24.7%増)、情報環境機器部品 189 億円 (前年比 2.1%増)、その他 71 億円 (前年比 37.1%増) であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、**営業利益は 24 億円** (前年比 68.6%減)、**経常利益は 35 億円** (前年比 62.9%減) となり、当社の繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当期純損失は 121 億円を計上いたしました。

なお、当期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含めて前期比 3 円増配し、1 株につき 13 円とさせていただき予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 8 円増配 (うち記念配当 2 円) の 26 円となる予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、**資産は 3,007 億円** (前年比 16.8%増)、**負債は 1,608 億円** (前年比 47.5%増)、**自己資本は 1,365 億円** (前年比 5.9%減) となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ若干増加し、**232 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**154 億円**であり、前期に比べ 24 億円 (13.8%) 減少いたしました。仕入債務、減価償却費の増加はありましたが、利益の減少と売上債権の増加により若干減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**391 億円**であり、前期に比べ 97 億円 (33.2%) の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行ないましたが、世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双叶協展機械の生産設備、フタバインダストリアル UK の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

【訂正前】 (過年度決算短信 5 ページ)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は230億円であり、前期に比べ66億円(40.6%)増加いたしました。主に長期借入金増加によるものであります。

次連結会計年度におきましては、国内外の設備投資が引続き旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期
自己資本比率(%)	63.7	63.3	<u>63.1</u>	<u>57.7</u>	<u>51.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	39.1	<u>52.3</u>	<u>49.4</u>	<u>61.8</u>
債務償還年数(年)	0.94	1.78	<u>0.83</u>	<u>0.87</u>	<u>1.83</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	60.0	<u>57.6</u>	<u>60.9</u>	<u>41.4</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成 17 年 10 月に退職給付制度を変更し、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換を行い、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

【訂正後】 (過年度決算短信 5 ページ)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は**232億円**であり、前期に比べ**65億円 (39.3%)**増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

次連結会計年度におきましては、国内外の設備投資が引続き旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期
自己資本比率(%)	63.7	63.3	<u>63.0</u>	<u>56.3</u>	<u>45.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	39.1	<u>52.5</u>	<u>50.9</u>	<u>66.9</u>
債務償還年数(年)	0.94	1.78	<u>0.81</u>	<u>1.05</u>	<u>2.85</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	60.0	<u>61.3</u>	<u>51.5</u>	<u>27.0</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成 17 年 10 月に退職給付制度を変更し、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換を行い、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

【訂正前】 (過年度決算短信 6 ページ)

(4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、金利の上昇、円高の進行が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドの高まりに強さが見られず、原油高騰などの景気影響や円高の進行懸念など、経営環境は楽観できない状況が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し、海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化、生産効率の改善努力などにより、連結売上高は **3,400 億円** (前期比10.5%増)、経常利益は **196 億円** (前期比0.9%増)、当期純利益は **116 億円** (前期比0.9%増) の増収増益を見込んでおります。

株主配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当とさせていただき、中間、期末とも 13 円を予定しております。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

【訂正後】 (過年度決算短信 6 ページ)

(4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、金利の上昇、円高の進行が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドの高まりに強さが見られず、原油高騰などの景気影響や円高の進行懸念など、経営環境は楽観できない状況が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し、海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化、生産効率の改善努力などにより、連結売上高は **3,400 億円** (前期比4.4%増)、経常利益は **196 億円** (前期比458.2%増)、当期純利益は **116 億円** (前期比238 億円の改善) の増収増益を見込んでおります。

株主配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当とさせていただき、中間、期末とも 13 円を予定しております。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

[訂正前] (過年度決算短信 7 ページ)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	325,181	100.0	263,590	100.0	61,591	23.4
売上原価	289,677	89.1	234,229	88.9	55,448	23.7
売上総利益	35,503	10.9	29,360	11.1	6,143	20.9
販売費及び一般管理費	17,880	5.5	14,657	5.5	3,222	22.0
営業利益	17,623	5.4	14,703	5.6	2,920	19.9
営業外収益	3,676	1.1	2,458	0.9	1,217	49.5
受取利息及び配当金	956		842		113	
その他の営業外収益	2,720		1,616		1,103	
営業外費用	1,870	0.5	824	0.3	1,045	126.8
支払利息	574		349		224	
その他の営業外費用	1,296		474		821	
経常利益	19,429	6.0	16,337	6.2	3,091	18.9
特別利益	688	0.2	381	0.1	306	80.2
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
会員権評価戻し	4		—		4	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2	
特別損失	604	0.2	554	0.2	50	9.1
有価証券評価損	94		444		△349	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権評価損	4		—		4	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	317		28		288	
税金等調整前当期純利益	19,512	6.0	16,165	6.1	3,347	20.7
法人税、住民税及び事業税	6,858	2.1	6,656	2.5	202	3.0
法人税等調整額	722	0.2	△415	△0.2	1,138	—
少数株主利益	432	0.2	216	0.1	215	99.6
当期純利益	11,499	3.5	9,708	3.7	1,791	18.5

(注) 減価償却実施額 (21,949 百万円) (17,013 百万円) (4,936 百万円)

[訂正後] (過年度決算短信 7 ページ)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	325,523	100.0	263,792	100.0	61,731	23.4
売上原価	304,836	93.6	240,958	91.3	63,878	26.5
売上総利益	20,686	6.4	22,833	8.7	△2,146	△9.4
販売費及び一般管理費	18,223	5.6	14,997	5.7	3,226	21.5
営業利益	2,462	0.8	7,835	3.0	△5,373	△68.6
営業外収益	3,681	1.1	2,454	0.9	1,227	50.0
受取利息及び配当金	960		837		123	
その他の営業外収益	2,720		1,616		1,103	
営業外費用	2,632	0.8	824	0.3	1,807	219.1
支払利息	574		349		224	
その他の営業外費用	2,058		474		1,583	
経常利益	3,511	1.1	9,465	3.6	△5,953	△62.9
特別利益	688	0.2	381	0.1	306	80.2
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
会員権評価戻し	4		—		4	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2	
特別損失	884	0.3	554	0.2	330	59.6
有価証券評価損	639		444		195	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権評価損	4		—		4	
会員権売却損	—		9		△ 9	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	6		28		△ 22	
税金等調整前当期純利益	3,315	1.0	9,292	3.5	△5,977	△64.3
法人税、住民税及び事業税	6,861	2.1	6,656	2.5	205	3.1
法人税等調整額	8,173	2.5	△57	△0.0	8,230	—
少数株主利益	475	0.1	215	0.1	259	120.6
当期純利益 (△損失)	△12,194	△3.7	2,478	0.9	△14,673	△592.0

(注) 減価償却実施額 (23,907 百万円) (17,107 百万円) (6,800 百万円)

[訂正前] (過年度決算短信 8 ページ)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	129,849	114,781	15,067
現金及び預金	22,800	21,868	931
受取手形及び売掛金	63,714	53,325	10,389
有価証券	—	3,829	△3,829
たな卸資産	34,408	28,067	6,340
繰延税金資産	1,914	1,661	252
その他の流動資産	7,393	6,036	1,357
貸倒引当金	△381	△ 7	△374
固定資産	195,388	150,534	44,853
有形固定資産	157,069	110,393	46,676
建物及び構築物	26,060	18,043	8,016
機械装置及び運搬具	56,520	34,829	21,690
工具器具備品	20,174	12,062	8,112
土地	19,692	19,280	411
建設仮勘定	34,620	26,176	8,444
無形固定資産	356	302	54
施設利用権	31	43	△ 11
その他の無形固定資産	324	259	65
投資その他の資産	37,962	39,839	△1,876
投資有価証券	33,333	37,071	△3,738
長期貸付金	426	453	△ 26
前払年金費用	2,059	—	2,059
繰延税金資産	1,206	1,579	△373
その他の投資その他の資産	989	848	140
貸倒引当金	△ 53	△114	61
繰延資産	1	2	△ 1
創立費	1	2	△ 1
合 計	325,238	265,318	59,920

[訂正後] (過年度決算短信 8 ページ)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	120,450	110,776	9,673
現金及び預金	23,321	22,172	1,149
受取手形及び売掛金	63,168	52,711	10,456
有価証券	—	3,829	△3,829
たな卸資産	26,132	24,807	1,325
繰延税金資産	487	1,228	△ 740
その他の流動資産	7,410	6,033	1,377
貸倒引当金	△70	△ 5	△ 65
固定資産	180,339	146,739	33,599
有形固定資産	142,625	106,167	36,458
建物及び構築物	26,060	18,043	8,016
機械装置及び運搬具	53,404	35,435	17,969
工具器具備品	20,742	13,334	7,407
土地	19,692	19,280	411
建設仮勘定	22,726	20,073	2,652
無形固定資産	356	302	54
施設利用権	31	43	△ 11
その他の無形固定資産	324	259	65
投資その他の資産	37,356	40,270	△2,913
投資有価証券	33,333	37,071	△3,738
長期貸付金	426	453	△ 26
前払年金費用	2,059	—	2,059
繰延税金資産	600	1,396	△ 796
その他の投資その他の資産	989	1,462	△ 473
貸倒引当金	△ 53	△ 114	61
繰延資産	1	2	△ 1
創立費	1	2	△ 1
合 計	300,790	257,518	43,271

【訂正前】 (過年度決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	88,087	71,051	17,036
支払手形及び買掛金	57,884	42,784	15,100
短期借入金	6,979	5,547	1,431
1 年内返済予定長期借入金	771	774	△ 2
未払法人税等	3,533	3,781	△247
繰延税金負債	26	—	26
未払費用	6,995	5,966	1,028
その他流動負債	11,895	12,197	△302
固定負債	65,952	37,791	28,161
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	25,805	2,234	23,570
繰延税金負債	4,198	899	3,298
退職給付引当金	8,127	9,052	△924
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
連結調整勘定	275	367	△ 91
その他固定負債	2,411	11	2,400
負債合計	154,039	108,842	45,197
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,336	3,293	43
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
利益剰余金	131,476	122,351	9,124
その他有価証券評価差額金	9,647	5,590	4,056
為替換算調整勘定	1,905	470	1,435
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	167,862	153,182	14,679
合 計	325,238	265,318	59,920

【訂正後】 (過年度決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	88,577	71,305	17,272
支払手形及び買掛金	57,804	42,703	15,100
短期借入金	7,500	5,851	1,649
1 年内返済予定長期借入金	771	774	△ 2
未払法人税等	3,536	3,781	△244
繰延税金負債	88	0	87
未払費用	6,803	5,996	807
その他流動負債	12,071	12,197	△126
固定負債	72,303	37,790	34,513
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	25,805	2,234	23,570
繰延税金負債	10,427	899	9,528
退職給付引当金	8,249	9,052	△803
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
連結調整勘定	275	367	△ 91
その他固定負債	2,411	11	2,400
負債合計	160,881	109,095	51,785
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,393	3,291	101
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
利益剰余金	99,745	114,300	△14,554
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
為替換算調整勘定	1,905	470	1,435
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	136,515	145,131	△8,615
合 計	300,790	257,518	43,271

【訂正前】 (過年度決算短信10ページ)

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 (△は減)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
II 資本剰余金増加高	39	0	38
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	39	—	39
III 資本剰余金期末残高	13,220	13,181	39
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	<u>122,351</u>	<u>113,515</u>	<u>8,836</u>
II 利益剰余金増加高	<u>11,499</u>	<u>10,057</u>	<u>1,442</u>
1. 当期純利益	<u>11,499</u>	<u>9,708</u>	<u>1,791</u>
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高	—	321	△321
3. 持分変動による利益剰余金増加高	—	27	△27
III 利益剰余金減少高	<u>2,375</u>	<u>1,220</u>	<u>1,154</u>
1. 配当金	1,606	1,117	488
2. 役員賞与	103	103	—
3. 海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	<u>665</u>	—	<u>665</u>
4. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0	—	0
IV 利益剰余金期末残高	<u>131,476</u>	<u>122,351</u>	<u>9,124</u>

【訂正後】(過年度決算短信10ページ)

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 (△は減)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
II 資本剰余金増加高	39	0	38
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	39	—	39
III 資本剰余金期末残高	13,220	13,181	39
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	<u>114,300</u>	<u>112,694</u>	<u>1,606</u>
II 利益剰余金増加高	—	<u>2,827</u>	<u>△15,021</u>
1. 当期純利益(△損失)	—	<u>2,478</u>	<u>△14,673</u>
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高	—	321	△321
3. 持分変動による利益剰余金増加高	—	27	△27
III 利益剰余金減少高	<u>14,554</u>	<u>1,220</u>	<u>13,334</u>
1. 当期純損失	12,194	—	12,194
2. 配当金	1,606	1,117	488
3. 役員賞与	103	103	—
4. 海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	<u>650</u>	—	<u>650</u>
5. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0	—	0
6. 持分法適用による剰余金減少	<u>0</u>	—	<u>0</u>
IV 利益剰余金期末残高	<u>99,745</u>	<u>114,300</u>	<u>△14,554</u>

[訂正前] (過年度決算短信 11 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,512	16,165
減価償却費	21,949	17,013
退職給付引当金の増減額	△2,230	271
役員退職慰労引当金の増減額	△13	25
貸倒引当金の増減額	292	19
受取利息及び受取配当金	△956	△842
支払利息	574	349
有形固定資産売却損益	△33	△320
有形固定資産除却損	129	281
有価証券売却損益	186	—
投資有価証券評価損	98	444
売上債権の増減額	△9,992	△6,301
たな卸資産の増減額	△5,727	△6,891
仕入債務の増減額	13,834	4,273
未払消費税等の増減額	△426	△74
その他流動資産の増減額	△1,282	△1,717
その他流動負債の増減額	△4,923	4,057
役員賞与の支払額	△103	△104
その他	△488	△18
小 計	30,401	26,629
利息及び配当金の受取額	955	841
利息の支払額	△561	△349
法人税等の支払額	△7,047	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,748	21,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△4	△7
定期預金の払戻しによる収入	30	80
有価証券の売却・償還による収入	5,313	2,599
有形固定資産の取得による支出	△63,577	△35,426
有形固定資産の売却による収入	3,435	599
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	5,216
貸付による支出	△86	△126
貸付金の回収による収入	113	118
その他	△447	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,420	△32,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,125	2,111
長期借入金の借入による収入	24,111	154
長期借入金の返済による支出	△556	△975
新株予約権付社債発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△15	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,117
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,057	16,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	493
V 現金及び現金同等物の増減額	△47	5,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,742	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△295
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,698	22,742

[訂正後] (過年度決算短信 1 1 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	9,292
減価償却費	23,907	18,112
退職給付引当金の増減額	△2,107	270
役員退職慰労引当金の増減額	△13	25
貸倒引当金の増減額	△16	17
受取利息及び受取配当金	△960	△837
支払利息	574	349
有形固定資産売却損益	△33	△320
有形固定資産除却損	130	281
有価証券売却損益	△87	—
投資有価証券評価損	643	444
売上債権の増減額	△10,025	△5,730
たな卸資産の増減額	△712	△4,991
仕入債務の増減額	13,834	4,273
未払消費税等の増減額	△426	△74
その他流動資産の増減額	△1,302	△1,714
その他流動負債の増減額	△4,968	4,138
役員賞与の支払額	△104	△104
その他	490	△75
小 計	22,138	23,357
利息及び配当金の受取額	960	836
利息の支払額	△561	△349
法人税等の支払額	△7,047	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,490	17,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△4	△7
定期預金の払戻しによる収入	30	80
有価証券の売却・償還による収入	5,313	2,599
有形固定資産の取得による支出	△55,319	△32,149
有形固定資産の売却による収入	3,435	599
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	5,216
貸付による支出	△86	△126
貸付金の回収による収入	113	118
その他	△447	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,163	△29,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,343	2,415
長期借入金の借入による収入	24,111	154
長期借入金の返済による支出	△556	△975
新株予約権付社債発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△15	△14
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,117
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	—	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,274	16,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	568	493
V 現金及び現金同等物の増減額	170	5,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,046	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△295
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	23,219	23,046

【訂正前】 (過年度決算短信 13 ページ)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップおよび為替先物予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計処理方法の変更等>

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。本適用による当連結会計年度の業績への影響はございません。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,258 百万円	150,109 百万円
2. 手形割引高	382 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	9,407 百万円	7,513 百万円
給料及び諸手当	3,469	3,162
福利費	444	446
減価償却費	451	338

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
研究開発費	2,993 百万円	2,764 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	22,800 百万円	21,868 百万円
有価証券勘定	—	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 102	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△ 2,827
現金及び現金同等物	22,698 百万円	22,742 百万円

【訂正後】 (過年度決算短信 13 ページ)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップおよび為替先物予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

＜会計処理方法の変更等＞

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。本適用による当連結会計年度の業績への影響はございません。

＜注記事項＞

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,804 百万円	150,385 百万円
2. 手形割引高	382 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	9,749 百万円	7,856 百万円
給料及び諸手当	3,469	3,162
福利費	444	446
減価償却費	451	338

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
研究開発費	2,993 百万円	2,764 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	23,321 百万円	22,172 百万円
有価証券勘定	—	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 102	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△ 2,827
現金及び現金同等物	23,219 百万円	23,046 百万円

【訂正前】 (過年度決算短信 1 4 ページ)

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	6,693 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額相当額	1,405	1,174
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ② 未経過リース料会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	720 百万円	453 百万円
1 年超	4,567	766
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ③ 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	478 百万円	525 百万円
減価償却費相当額	478 百万円	525 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成 18 年 3 月 31 日現在 (当連結会計年度)	平成 17 年 3 月 31 日現在 (前連結会計年度)
繰延税金資産		
未払事業税	291 百万円	291 百万円
未払賞与	621	580
退職給付引当金限度超過額	2,325	3,573
減価償却限度超過額	2,711	2,645
その他	4,478	4,221
繰延税金資産小計	10,428 百万円	11,312 百万円
評価性引当額	△1,218	△1,168
繰延税金資産合計	9,210 百万円	10,143 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	31 百万円	43 百万円
圧縮記帳積立金	1,395	1,400
海外子会社の減価償却費	1,519	1,783
その他有価証券評価差額金	6,401	3,709
土地評価差額	763	763
その他	201	100
繰延税金負債合計	10,314 百万円	7,801 百万円
繰延税金資産の純額	△1,104 百万円	2,341 百万円
うち、「流動資産」計上額	1,914 百万円	1,661 百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	1,206	1,579
うち、「流動負債」計上額	△26	—
うち、「固定負債」計上額	△4,198	△899

【訂正後】 (過年度決算短信 1 4 ページ)

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	6,693 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額相当額	1,405	1,174
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ② 未経過リース料会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	720 百万円	453 百万円
1 年超	4,567	766
会計年度末残高相当額	5,287 百万円	1,220 百万円

- ③ 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	478 百万円	525 百万円
減価償却費相当額	478 百万円	525 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成 18 年 3 月 31 日現在 (当連結会計年度)	平成 17 年 3 月 31 日現在 (前連結会計年度)
繰延税金資産		
未払事業税	291 百万円	291 百万円
未払賞与	621	580
退職給付引当金限度超過額	3,426	3,599
減価償却限度超過額	2,711	2,645
その他	14,162	7,526
繰延税金資産小計	21,213 百万円	14,643 百万円
評価性引当額	△19,281	△5,019
繰延税金資産合計	1,931 百万円	9,533 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	31 百万円	43 百万円
圧縮記帳積立金	1,393	1,398
海外子会社の減価償却費	1,519	1,783
その他有価証券評価差額金	6,657	3,709
土地評価差額	763	763
その他	994	110
繰延税金負債合計	11,360 百万円	7,809 百万円
繰延税金資産の純額	△9,428 百万円	1,724 百万円
うち、「流動資産」計上額	487 百万円	1,228 百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	600	1,396
うち、「流動負債」計上額	△88	—
うち、「固定負債」計上額	△10,427	△0

【訂正前】 (過年度決算短信15ページ)
<退職給付会計関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)		平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)	
(1)退職給付債務	<u>△ 16,630</u>	百万円	△ 19,161	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,462		6,134	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>△ 8,167</u>		△ 13,026	
(4)未認識数理計算上の差異	1,424		<u>4,520</u>	
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	675		△ 546	
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	<u>△ 6,067</u>		△ 9,052	
(7)前払年金費用	2,059		—	
(8)退職給付引当金(6)-(7)	<u>△ 8,127</u>		△ 9,052	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)		平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)	
(1)勤務費用	759	百万円	861	百万円
(2)利息費用	337		365	
(3)期待運用収益	△ 108		<u>△ 86</u>	
(4)数理計算上の差異の費用処理額	406		556	
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 13		△ 70	
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,381	百万円	<u>1,626</u>	百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成17年3月31日現在 (前連結会計年度)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	12年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)

【訂正後】 (過年度決算短信15ページ)
<退職給付会計関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)退職給付債務	<u>△ 16,751</u>	百万円	△ 19,161	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,462		6,134	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>△ 8,289</u>		△ 13,026	
(4)未認識数理計算上の差異	1,424		<u>4,521</u>	
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	675		△ 546	
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	<u>△ 6,189</u>		△ 9,052	
(7)前払年金費用	2,059		—	
(8)退職給付引当金(6)-(7)	<u>△ 8,249</u>		△ 9,052	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)勤務費用	759	百万円	861	百万円
(2)利息費用	337		365	
(3)期待運用収益	△ 108		<u>△ 87</u>	
(4)数理計算上の差異の費用処理額	406		556	
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 13		△ 70	
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,381	百万円	<u>1,625</u>	百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	12年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)

【訂正前】 (過年度決算短信 16 ページ)

セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,506	35,943	31,328	14,403	325,181	—	325,181
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,415	116	3	1,055	21,590	(21,590)	—
計	263,922	36,059	31,331	15,458	346,772	(21,590)	325,181
営業費用	247,951	34,312	32,111	14,649	329,025	(21,467)	307,557
営業利益または営業損失(△)	15,970	1,746	△ 779	809	17,746	(122)	17,623
II 資産	225,371	32,768	30,987	15,674	304,801	20,437	325,238

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ
(2) 欧 州 ———— イギリス、チェコ
(3) その他の地域 ———— 中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、60,126 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	37,848	31,895	15,583	85,327
連結売上高				325,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	9.8	4.8	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ
(2) 欧 州 ———— イギリス、フランス
(3) その他の地域 ———— 中国、オーストラリア等

【訂正後】 (過年度決算短信16ページ)

セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	306,622	18,900	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	306,622	18,900	325,523	(—)	325,523
営業費用	306,115	16,945	323,060	(—)	323,060
営業利益または営業損失(△)	507	1,955	2,462	(—)	2,462
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	232,431	9,622	242,053	58,737	300,790
減価償却費	23,286	621	23,907	—	23,907
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	55,140	288	55,428	—	55,428

(注)1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。なお、当連結会計期間より、「事務機器部品事業」の名称を「情報環境機器部品事業」に変更しております。

2 各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,737百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント 項目	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,848	35,943	31,328	14,403	325,523	—	325,523
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	21,182	116	3	1,055	22,357	(22,357)	—
計	265,030	36,059	31,331	15,458	347,881	(22,357)	325,523
営業費用	264,509	34,312	32,020	14,649	345,492	(22,431)	323,060
営業利益または営業損失(△)	521	1,746	△ 688	809	2,388	(74)	2,462
II 資産	200,586	32,768	31,684	16,334	281,374	19,416	300,790

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 — アメリカ、カナダ

(2)欧州 — イギリス、チェコ

(3)その他の地域 — 中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、60,126百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

セグメント 項目	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	37,848	31,895	15,583	85,327
連結売上高				325,523
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	9.8	4.8	26.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 — アメリカ、カナダ

(2)欧州 — イギリス、フランス

(3)その他の地域 — 中国、オーストラリア等

[訂正前] (過年度決算短信 17 ページ)

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況 (単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品	304,075	91.7	237,169	90.5
情報環境機器部品	19,073	5.7	18,976	7.2
治具溶接機	8,774	2.6	5,885	2.3
合計	331,923	100.0	262,030	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治具溶接機	6,979	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況 (単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品	299,102	92.0	239,847	91.0	59,254	24.7
情報環境機器部品	18,900	5.8	18,506	7.0	394	2.1
治具溶接機	7,179	2.2	5,237	2.0	1,942	37.1
合計	325,181	100.0	263,590	100.0	61,591	23.4

【訂正後】 (過年度決算短信 17 ページ)

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品	215,009	90.4	223,956	92.3
情報環境機器部品	15,497	6.5	13,804	5.7
治具溶接機	7,252	3.1	4,930	2.0
合計	237,758	100.0	242,690	100.0

(注) 金額は、製造原価によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治具溶接機	6,979	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品	299,444	92.0	240,049	91.0	59,395	24.7
情報環境機器部品	18,900	5.8	18,506	7.0	394	2.1
治具溶接機	7,179	2.2	5,237	2.0	1,942	37.1
合計	325,523	100.0	263,792	100.0	61,731	23.4

【訂正前】 (過年度決算短信 18 ページ)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,581	20,768	18,187	2,081	12,923	10,841
(2)債 券						
国債・地方債等	—	—	—	1,999	2,010	10
社債	12,699	10,561	△2,138	22,714	21,334	△1,379
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172
合 計	15,281	31,330	16,049	29,797	39,098	9,300

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	975	981

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的ならびに長期借入金の支払金利の軽減を目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,181	<u>3,115</u>	△66
	加ドル	970	<u>826</u>	△143
	英ポンド	2,022	<u>1,931</u>	△90
	ユーロ	3,644	<u>3,504</u>	△139
金 利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	<u>2,888</u>	△111
	受取変動・支払変動	1,000	<u>979</u>	△20
合 計		13,818	<u>13,246</u>	△572

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

【訂正後】 (過年度決算短信 18 ページ)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,581	20,768	18,187	2,081	12,923	10,841
(2)債 券						
国債・地方債等	—	—	—	1,999	2,010	10
社債	12,699	10,561	△2,138	22,714	21,334	△1,379
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172
合 計	15,281	31,330	16,049	29,797	39,098	9,300

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	975	981

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的ならびに長期借入金の支払金利の軽減を目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,181	△66	△66
	加ドル	970	△143	△143
	英ポンド	2,022	△90	△90
	ユーロ	3,644	△139	△139
金 利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	△111	△111
	受取変動・支払変動	1,000	△20	△20
合 計		13,818	13,246	△572

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

【訂正前】

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	259,385	12.9	15,524	10.2	17,860	11.5
17 年 3 月期	229,839	17.8	14,083	5.2	16,012	19.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,861	15.6	154.12	139.79	6.8	6.9	6.9
17 年 3 月期	9,393	12.0	133.10	126.05	6.3	7.3	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 69,849,927 株 17 年 3 月期 69,851,749 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	26.00	13.00	13.00	1,816	16.9	1.1
17 年 3 月期	18.00	8.00	10.00	1,257	13.5	0.8

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭 特別配当 ー 円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	280,296	167,162	59.6	2,390.82
17 年 3 月期	236,722	153,884	65.0	2,201.62

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 69,878,413 株 17 年 3 月期 69,847,769 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 75,614 株 17 年 3 月期 68,974 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	127,000	8,500	5,200	13.00	—	—
通期	263,000	18,000	10,900	—	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 154 円 61 銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	260,494	13.4	△479	△108.4	1,774	△76.8
17年3月期	229,636	17.7	5,738	△53.6	7,662	△38.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△12,995	△1,119.8	△187.43	△169.99	△9.3	0.7	0.7
17年3月期	1,274	△83.0	16.87	15.98	0.9	3.6	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 69,849,927株 17年3月期 69,851,749株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	26.00	13.00	13.00	1,816	—	1.3
17年3月期	18.00	8.00	10.00	1,257	59.3	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 1円1銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	254,172	134,701	53.0	1,926.28
17年3月期	227,758	144,896	63.6	2,073.08

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 69,878,413株 17年3月期 69,847,769株

2. 期末自己株式数 18年3月期 75,614株 17年3月期 68,974株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	127,000	8,500	5,200	13.00	—	—
通期	263,000	18,000	10,900	—	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 154円61銭

注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度決算短信 2 1 ページ)

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△ は 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
自動車等車両部品	<u>234,979</u>	90.6	<u>204,496</u>	89.0	<u>30,483</u>	<u>14.9</u>
情報環境機器部品	14,224	5.5	17,224	7.5	△3,000	△17.4
治具溶接機	7,179	2.8	5,237	2.3	1,942	37.1
その他	3,003	1.1	2,882	1.2	121	4.2
合 計	<u>259,385</u>	100	<u>229,839</u>	100	<u>29,546</u>	<u>12.9</u>
(うち輸出額)	(24,068)	(9.3)	(20,453)	(8.9)	(3,615)	(17.7)

【訂正後】 (過年度決算短信 2 1 ページ)

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△ は 減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
自動車等車両部品	<u>236,088</u>	90.6	<u>204,293</u>	89.0	<u>31,795</u>	<u>15.6</u>
情報環境機器部品	14,224	5.5	17,224	7.5	△3,000	△17.4
治具溶接機	7,179	2.8	5,237	2.3	1,942	37.1
その他	3,003	1.1	2,882	1.2	121	4.2
合 計	<u>260,494</u>	100	<u>229,636</u>	100	<u>30,858</u>	<u>13.4</u>
(うち輸出額)	(24,068)	(9.2)	(20,453)	(8.9)	(3,615)	(17.7)

【訂正前】 (過年度決算短信 2 2 ページ)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	259,385	100.0	229,839	100.0	29,546	12.9
売上高	259,385		229,839		29,546	
営業費用	243,861	94.0	215,755	93.9	28,106	13.0
売上原価	231,768	89.4	205,152	89.3	26,616	13.0
販売費及び一般管理費	12,092	4.6	10,603	4.6	1,489	14.0
営業利益	15,524	6.0	14,083	6.1	1,440	10.2
営業外損益の部						
営業外収益	2,759	1.1	2,189	1.0	569	26.0
受取利息及び配当金	1,142		983		158	
雑収入	1,617		1,206		411	
営業外費用	423	0.2	260	0.1	162	62.4
支払利息	41		28		12	
雑損失	381		231		150	
経常利益	17,860	6.9	16,012	7.0	1,847	11.5
(経常損益の部)						
特別損益の部						
特別利益	683	0.2	384	0.1	299	77.8
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△ 341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5	
特別損失	594	0.2	553	0.2	41	7.5
有価証券評価損	94		444		△ 349	
有価証券償還損	188		—		188	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
貸倒引当金繰入	311		27		283	
税引前当期純利益	17,949	6.9	15,843	6.9	2,105	13.3
法人税、住民税及び事業税	6,525	2.5	6,371	2.8	154	2.4
法人税等調整額	562	0.2	79	0.0	483	610.4
当期純利益	10,861	4.2	9,393	4.1	1,468	15.6
前期繰越利益	5,211		4,277		934	
中間配当額	908		558		349	
当期未処分利益	15,165		13,111		2,053	

(注)減価償却実施額 (16,724 百万円) (13,500 百万円) (3,224 百万円)

[訂正後] (過年度決算短信 2 2 ページ)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△は減)	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	260,494	100.0	229,636	100.0	30,857	13.4
売上高	260,494		229,636		30,857	
営業費用	260,974	100.2	223,898	97.5	37,075	16.6
売上原価	247,960	95.2	212,951	92.7	35,008	16.4
販売費及び一般管理費	13,013	5.0	10,946	4.8	2,067	18.9
営業利益	△479	△0.2	5,738	2.5	△6,218	△108.4
営業外損益の部						
営業外収益	2,763	1.1	2,184	0.9	579	26.5
受取利息及び配当金	1,143		978		164	
雑収入	1,620		1,206		414	
営業外費用	510	0.2	260	0.1	249	95.8
支払利息	41		28		12	
雑損失	468		231		237	
経常利益	1,774	△0.7	7,662	3.3	△5,888	△76.8
(経常損益の部)						
特別損益の部						
特別利益	683	0.3	384	0.2	299	77.8
有価証券売却益	75		—		75	
土地売却益	37		379		△ 341	
退職給付制度移行益	570		—		570	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5	
特別損失	969	0.4	553	0.2	415	75.2
関係会社株式評価損	94		405		△ 310	
有価証券償還損	188		—		188	
有価証券評価損	639		39		600	
会員権売却損	—		9		△ 9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71	
産業廃棄物処理費用	45		—		45	
貸倒引当金繰入	—		27		△ 27	
税引前当期純利益	1,488	0.6	7,494	3.3	△6,005	△80.1
法人税、住民税及び事業税	6,525	2.5	6,371	2.8	154	2.4
法人税等調整額	7,959	3.1	△151	△0.1	8,110	—
当期純利益 (△損失)	△12,995	△5.0	1,274	0.6	△14,270	△1,120.1
前期繰越利益 (△損失)	△3,776		3,407		△7,184	
中間配当額	908		558		349	
当期未処分利益 (△損失)	△17,680		4,123		△21,804	

(注) 減価償却実施額 (18,493 百万円) (14,559 百万円) (3,933 百万円)

【訂正前】 (過年度決算短信23ページ)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	114,787	93,529	21,257
現金預金	18,800	13,896	4,904
受取手形	211	675	△ 464
売掛金	53,985	48,111	5,874
有価証券	—	3,829	△ 3,829
製品	2,776	2,225	550
原材料	606	448	157
仕掛品	23,197	14,279	8,918
貯蔵品	393	263	129
繰延税金資産	1,355	963	392
未収入金	13,129	7,573	5,556
その他の流動資産	640	1,261	△ 621
貸倒引当金	△ 311	△ 0	△ 310
固定資産	165,509	143,193	22,316
有形固定資産	93,518	69,966	23,551
建物	8,657	8,520	136
構築物	896	887	9
機械装置	28,045	17,435	10,609
車両運搬具	90	105	△ 14
工具器具備品	16,872	11,222	5,650
土地	13,623	13,643	△ 19
建設仮勘定	25,331	18,152	7,179
無形固定資産	81	63	18
ソフトウェア	45	19	26
施設利用権	18	27	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	0
投資その他の資産	71,910	73,163	△ 1,253
投資有価証券	32,293	36,233	△ 3,940
関係会社株式・出資金	23,503	22,792	710
長期貸付金	13,753	12,663	1,090
長期前払費用	79	121	△ 41
前払年金費用	2,059	—	2,059
繰延税金資産	—	1,136	△ 1,136
その他の投資	266	329	△ 62
貸倒引当金	△ 47	△ 114	67
資産合計	280,296	236,722	43,574

【訂正後】 (過年度決算短信 23 ページ)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	105,519	89,366	16,152
現金預金	18,800	13,896	4,904
受取手形	211	675	△ 464
売掛金	54,232	47,523	6,708
有価証券	—	3,829	△ 3,829
製品	2,689	2,139	549
原材料	606	448	157
仕掛品	14,848	10,790	4,057
貯蔵品	393	263	129
繰延税金資産	—	965	△ 965
未収入金	13,096	7,573	5,522
その他の流動資産	640	1,258	△ 617
貸倒引当金	—	△ 0	0
固定資産	148,653	138,391	10,262
有形固定資産	76,661	64,548	12,112
建物	8,657	8,520	136
構築物	896	887	9
機械装置	23,527	17,345	6,182
車両運搬具	90	105	△ 14
工具器具備品	17,265	12,450	4,815
土地	13,623	13,643	△ 19
建設仮勘定	12,600	11,597	1,003
無形固定資産	81	63	18
ソフトウェア	45	19	26
施設利用権	18	27	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	0
投資その他の資産	71,910	73,779	△ 1,869
投資有価証券	32,293	36,233	△ 3,940
関係会社株式・出資金	23,503	22,792	710
長期貸付金	13,753	12,663	1,090
長期前払費用	79	121	△ 41
前払年金費用	2,059	—	2,059
繰延税金資産	—	1,138	△ 1,138
その他の投資	846	943	△ 97
貸倒引当金	△ 626	△ 114	△ 512
資産合計	254,172	227,758	26,414

【訂正前】 (過年度決算短信 2 4 ページ)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	57,060	48,924	8,136
支払手形	9,297	7,460	1,836
買掛金	32,513	27,652	4,861
未払金	5,456	3,853	1,603
未払法人税等	3,374	3,631	△ 257
未払消費税等	—	352	△ 352
未払費用	4,227	3,938	288
設備支払手形	2,074	1,955	119
その他の流動負債	116	79	37
固定負債	56,073	33,913	22,159
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	20,000	—	20,000
繰延税金負債	2,510	—	2,510
退職給付引当金	6,436	8,688	△ 2,251
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
その他固定負債	1,991	—	1,991
負債合計	113,134	82,838	30,295
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
資本準備金	13,220	13,181	39
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	132,682	123,523	9,159
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	114,597	107,491	7,105
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105
別途積立金	112,600	105,600	7,000
当期末処分利益	15,165	13,111	2,053
(うち当期純利益)	(10,985)	(9,393)	(1,592)
その他有価証券評価差額金	9,647	5,590	4,056
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	167,162	153,884	13,278
負債及び資本合計	280,296	236,722	43,574

【訂正後】 (過年度決算短信 2 4 ページ)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	増減 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	57,168	48,949	8,219
支払手形	9,297	7,460	1,836
買掛金	32,513	27,652	4,861
未払金	5,456	3,853	1,603
未払法人税等	3,374	3,631	△ 257
未払消費税等	—	352	△ 352
未払費用	4,273	3,963	310
設備支払手形	2,074	1,955	119
繰延税金負債	61	—	61
その他の流動負債	116	79	37
固定負債	62,303	33,912	28,390
社債	10,000	10,000	—
新株予約権付社債	14,922	15,000	△ 78
長期借入金	20,000	—	20,000
繰延税金負債	8,740	—	8,740
退職給付引当金	6,436	8,687	△ 2,250
役員退職慰労引当金	212	225	△ 13
その他固定負債	1,991	—	1,991
負債合計	119,471	82,862	36,609
(資本の部)			
資本金	11,720	11,681	38
資本剰余金	13,220	13,181	39
資本準備金	13,220	13,181	39
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	99,836	114,535	△14,698
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	114,597	107,491	7,105
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105
別途積立金	112,600	105,600	7,000
当期末処分利益 (△損失)	△17,680	4,123	△21,803
(うち当期純利益(△損失))	(△12,995)	(1,274)	(△14,270)
その他有価証券評価差額金	10,031	5,590	4,441
自己株式	△108	△ 92	△ 15
資本合計	134,701	144,896	△10,194
負債及び資本合計	254,172	227,758	26,414

【訂正前】 (過年度決算短信 25 ページ)

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減 (△は減)
当期末処分利益	<u>15,165</u>	<u>13,111</u>	<u>2,053</u>
圧縮記帳積立金取崩額	23	5	18
合 計	<u>15,188</u>	<u>13,117</u>	<u>2,071</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	908	698	209
取締役賞与金	90	90	—
監査役賞与金	6	6	—
圧縮記帳積立金	17	111	△ 93
別途積立金	9,000	7,000	2,000
次期繰越利益	<u>5,166</u>	<u>5,211</u>	<u>△ 45</u>

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。
3. 平成 17 年 11 月 30 日に 1 株につき 13 円、総額 908 百万円の間配当を実施しました。

[訂正後] (過年度決算短信 25 ページ)

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増減 (△は減)
当期末処分利益(△損失)	<u>△17,680</u>	<u>4,123</u>	<u>△21,804</u>
圧縮記帳積立金取崩額	23	5	18
合 計	<u>△17,656</u>	<u>4,128</u>	<u>△21,785</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	908	698	209
取締役賞与金	90	90	—
監査役賞与金	6	6	—
圧縮記帳積立金	17	111	△ 93
別途積立金	9,000	7,000	2,000
次期繰越利益(△損失)	<u>△27,679</u>	<u>△3,776</u>	<u>△23,902</u>

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
 2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。
 3. 平成 17 年 11 月 30 日に 1 株につき 13 円、総額 908 百万円の間接配当を実施しました。

【訂正前】（過年度決算短信 28 ページ）

＜注記事項＞

（貸借対照表）

	（当 期）	（前 期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,178 百万円	125,225 百万円
2. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株
3. 保証債務	9,228 百万円	4,597 百万円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
（有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	（当 期）	（前 期）
取得価額相当額	469 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	246	297
期末残高相当額	222 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料期末残高相当額
（有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

1年以内	72 百万円	76 百万円
1年超	149	106
合計	222 百万円	182 百万円

- ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	94 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	107 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

（子会社株式および関連会社株式）

当期末(平成 18 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

【訂正後】 (過年度決算短信 28 ページ)

＜注記事項＞

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>139,237</u> 百万円	<u>126,517</u> 百万円
2. 自己株式の数	75,614 株	68,974 株
3. 保証債務	9,228 百万円	4,597 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	469 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	246	297
期末残高相当額	222 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

② 未経過リース料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	72 百万円	76 百万円
1 年超	149	106
合計	222 百万円	182 百万円

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	94 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	107 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成 18 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。